

1. 事務事業の目的・概要

事務事業担当課長	地域福祉課長 半場 祐子	電話番号	0852-22-6822
----------	--------------	------	--------------

事務事業の名称	生活困窮者支援・子どものセーフティネット推進費		
目的	(1) 対象	経済的に困窮し最低限度の生活を維持することができなくなるおそれのある生活困窮者	
	(2) 意図	自立の促進を図る	
事業概要	<ul style="list-style-type: none"> <li>「生活困窮者自立支援法」に規定する相談支援事業の質の確保・向上、就労支援体制の推進、学習支援等、生活困窮者の早期自立に向けた体制を整備する</li> <li>「子どもの貧困対策の推進に関する法律」に基づき策定した島根県計画の進捗を管理する</li> </ul>		

2. 成果参考指標

成果参考指標名等		年度	27年度	28年度	29年度	30年度	31年度	単位
1	指標名 生活困窮世帯の子どもに対する学習支援事業の実施体制を整えた市町村数	目標値		3.0	8.0	13.0	19.0	団体
		取組目標値						
	式・定義 生活困窮世帯の子どもに対する学習支援事業の実施体制を整えた市町村数	実績値	1.0					
		達成率	-	-	-	-	-	%
2	指標名	目標値						
		取組目標値						
	式・定義	実績値						
		達成率	-	-	-	-	-	%

3. 事業費

	前年度実績	今年度計画
事業費(b) (千円)	5,928	3,022
うち一般財源 (千円)	3,093	1,622

4. 改善策の実施状況

前年度の課題を踏まえた改善策の実施状況	②改善策を実施した(実施予定、一部実施含む)
---------------------	------------------------

5. 評価時点での現状(客観的事実・データなどに基づいた現状)

・生活困窮者自立支援制度によるH27年度の支援状況については、新規相談件数は全国平均を上回り、プラン作成件数は下回った。  
 (人口10万人あたり新規相談件数：国14.7件、県16.4件、人口10万人あたりプラン作成：国3.6件、県2.7件)  
 ・子どもの貧困対策として関係部署における取組を把握している市町村は、予定を含めて全体の2割である。

6. 成果があったこと(改善されたこと)

・市町村アンケートによると、生活保護に至る前に就労支援により自立したケースがあった。  
 ・家計相談事業は生活困窮者の家計立て直しに有効であるとして実施団体が増えている。

7. まだ残っている課題(現状の何をどのように変更する必要があるのか)

- ①困っている「状況」
- ・支援員には、プランの立て方、支援の進め方に行き詰まりを感じ始まるようになったとの声がある。
  - ・地域資源の開発や学習支援について、取り組んでいる市町村は少ない。
- ②困っている状況が発生している「原因」
- ・相談者が複数の困難な課題を抱えている。
  - ・地域資源の開発や学習支援を実施するためには関係部局・団体との連携が必要だが、法施行2年目の現在、多くの市町村で体制が整備されていない。
- ③原因を解消するための「課題」
- ・支援員には、相談者が抱える複数の困難な課題を整理し、支援を継続させる技術が求められる。
  - ・各市町村で、庁内の関係部局や関係団体との連携体制の整備が必要。

8. 今後の方向性(課題にどのような方向性で取り組むのかの考え方)

・支援員に対して、相談支援技術の研修会を開催する。  
 ・地域資源の開発や学習支援の実施に向けて、優良事例等の情報提供を行う。  
 ・福祉サイドと教育サイドの連携を進め、お互いの課題を共有する。

・課(室)内で事務事業評価の議論を行うにあたっては、本評価シートのほか、必要に応じて、「予算執行の実績並びに主要施策の成果」や既存の事業説明資料などを活用し、効率的・効果的に行ってください。  
 ・上記「5. 評価時点での現状」、「6. 成果があったこと」、「7. まだ残っている課題」、及び「8. 今後の方向性」について、議論がしやすいように、「5. 評価時点での現状→6. 成果があったこと」、又は「5. 評価時点での現状→7. まだ残っている課題→8. 今後の方向性」が一連の流れとなるよう、わかりやすく、ストーリー性のあるシート作成に努めてください。

9. 追加評価(任意記載)